

平成 23 年 11 月 16 日

日本学術会議会長殿

## 課題別委員会設置提案書

日本学術会議が、科学に関する重要事項、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるため、日本学術会議の運営に関する内規第 11 条第 1 項の規定に基づき、下記の通り課題別委員会の設置を提案します。

### 記

1. **提案者** 大西隆（会長）
2. **委員会名** 科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会
3. **設置期間** 平成 23 年 11 月 16 日（幹事会承認日）から平成 24 年 11 月 15 日

## 4. 課題の内容

### （1）課題の概要

科学・技術立国を目指す我が国において、科学・技術を担う優れた科学者の育成が極めて重要であることは言うまでもない。ここで言う科学者とは、連綿とした長い年月にわたってこの国を科学・技術の成果によって支え続ける人達のことであり、従って裾の広い科学者集団が存在して初めて、科学・技術振興を基盤とした我が国の持続的発展をみることができると確信する。その意味から、特に次世代を担う現在の若手の研究者と、次々世代を担う現在の児童・学童・学生には大きな期待がかかる。

しかるに、我が国では、幼稚園から小学校低学年頃までは植物や動物などに親しみ、自然を愛し、身の回りのできごとに興味を持つが、中学受験、高校受験、さらには大学受験の過程で、「化学」「生物」「物理」「歴史」など科目ごとに分断して勉強を続けるうちに、自然あるいは社会全体に対する興味を失い、またものごとを統合的に考える力を失ってしまう。さらに大学においても、3年生の半ばからは就職活動に専念せざるを得ず、落ち着いて勉学に励み、科学的思考を身につける時間を持つことが許されない状況に我が国の学生は置かれている。一方、アカデミアにいる若手研究者達にとってみれば、今は任期付きポストがほとんどであるので、短期間に研究成果を挙げないと次の任期付きポストに就くことができず、従って海外留学など考えられない状況であるとも言う。

これらの問題について、正確なデータに基づいて状況を把握し、日本の科学・技術の将来を担う次世代、次々世代の育成方策を検討する必要性に我々は迫られている。

### （2）審議の必要性と達成すべき結果

こうした現状を、日本学術会議では看過することはできない課題と考え、平成 22 年 11 月 25 日

に「科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会」を設置し、「データに基づいた具体的提案」を行うための審議を進めてきた。委員会においては、初等・中等教育課程の子ども達の育成の方策、高等教育課程の学生達の育成の方策及びポスドクを含む若手研究者の育成の方策について、日本学術会議を始め様々な機関が発出した提言、報告等を分析し、様々な優れた提言がなされいながら、その実現が図れていない状況と、それを招いている多様な課題を論点として整理し、ある程度明確にした。しかしながら、その範囲は広く、その改善について意見を収集し整理するにはさらに多くの時間を要する。また、課題相互の関係性についても十分には検討できていない。このため、今後の検討の方向としては、新たなりベラルアーツを始めとした整理した論点を現在の日本の置かれている状況を踏まえ重要性を検討するとともに、相互の関係性を整理し、より効果的な改善策を公表できるよう、検討していくことが必要である。委員会では、このようなことを第 21 期記録「科学・技術を担う将来世代の育成方策」として取りまとめるとともに、科学と社会委員会に状況を報告した。

科学と社会委員会では、「第 21 期の審議結果を踏まえ、引き続き検討を進める」ため、「委員会の設立、構成員等を早期に検討」することが第 22 期への報告としてされ、これを受けた幹事会においても科学と社会委員会のこの取り扱い結果を「考慮する」こととしている。

そこで、第 21 期記録をもとに更に審議を進め、具体的な提言を取りまとめることとする。

### **(3) 日本学術会議が過去行った関連する報告等の有無**

提言「学術と産業を結ぶ基盤研究および人材育成の強化—応用物理からの提言—」(H23.8 総合工学委員会未来社会と応用物理分科会)

報告「大学院における高度人材育成に向けて—化学系大学院を中心として—」(H23.3 科学委員会高度人材育成と国際化に関する検討分科会)

等

### **(4) 政府機関等国内の諸機関、国際機関、他国アカデミー等の関連する報告等の有無**

「知識基盤社会を牽引する人材の育成と活躍の促進に向けて」(平成 21 年 8 月 31 日科学技術・学術審議会人材委員会) 等多数

### **(5) 各府省等からの審議要請の有無**

無し。

## **5. 審議の進め方**

### **(1) 課題検討への主体的参加者**

前期委員会の委員(会員、連携会員)を基本とする。

### **(2) 必要な専門分野及び構成委員数**

すべての専門分野。

各部会員 2~3 名程度に加え連携会員並びに特任連携会員、計 20 名以内

### **(3) 中間目標を含む完了に至るスケジュール**

前期の記録をもとに、平成 24 年 11 月頃までに報告書を取りまとめることを目指す。(設置

期間 1 年間)

## 6. その他課題に関する参考情報

第 2 1 期記録「科学・技術を担う将来世代の育成方策」